

今江まさひこ

ご意見をお寄せください

事務所

〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



9月定例議会はエコスタイルで行われました。

今江まさひこ プロフィール

昭和29年(1954年)生まれ(満57歳)。
県立彦根東高等学校、同志社大学法学部を卒業後、近江八幡市職員を経て、2007年4月滋賀県議会議員に初当選。現在、2期目で議会運営委員会副委員長を務める。

民主党・県民ネットワークと県民との意見交換会開催について(お知らせ)

県民の皆さんのご意見を県政に反映するため、下記のとおり意見交換会を開催します。テーマは原子力災害対策など「防災」についてです。

日時 11月13日(日) 午後6時30分から
場所 滋賀県男女共同参画センター視聴覚室(近江八幡市鷹飼町)
テーマ 「防災」について
参加予定人員 約50名程度

原発事故とエネルギー対策

原発事故とエネルギー問題を学ぶため細野豪志環境大臣兼原発担当大臣をお招きし、研修会を開催しました。細野大臣は近江八幡市出身であり、若手の閣僚としてその活躍が期待されています。

研修会では環境への強い思い入れや今後注目されているEPZ(原発事故が起こった時に備えて自治体などがあらかじめ避難方法などを決めておく地域)が国でどのように決定されていくのか、など原発にかかる行政のあり方について話をされました。

細野大臣は原発の安全管理を所管する部署の責任者となりますが、担当者には経済などへの影響については考えず、国民の安全安心のためにすべきことをしっかりと指示されたとのことでした。

滋賀県でも福井県の原発に近いことから、福島県の原発事故を踏まえて、有事の対応としての原子力災害対策の見直しが行われています。

滋賀県は福井県の原発との距離が一番近いところでは13キロですが、これまでEPZが8キロ~10キロという想定から原子力災害対策としては十分なものになっていませんでした。危機管理センターの建設とともに、安心安全の滋賀の確立のため、早急に原子力災害対策の策定を求めるとともに、代替エネルギーとして太陽光など再生可能エネルギーの開発や事業化を進めていきたいと思えます。

こうした状況の中で9月議会では自民党会派が再生可能エネルギーの事業化などについて調査する予算を時期尚早などの理由だけで、他のすべての会派が反対する中で、削除する予算修正案を可決しましたが、このことは時代の流れと逆行し、滋賀県経済の発展や中小企業振興に大きくマイナスになるものと考えます。



県民の皆さんに良質な公共サービスを提供するために

公共サービス基本条例制定へ向けて

朝起きてトイレに行き(下水道)、歯を磨いて顔を洗う(下水道)。家からしばらく歩き(道路)、バス・鉄道に乗って(地域交通)、学校に行く(教育)。子どもができて、大きくなれば3歳児健診があり(小児医療)、親が仕事を休んでいけば、保育園に入る(子育て支援・児童福祉)。歳をとれば介護保険を受け、デイサービスやショートステイなどさまざまなサービスを受ける(高齢者福祉)。建物はバリアフリーなど、障がいのある人の社会参加をサポートする(障害者福祉)。このように公共サービスは私達の生活と密接な関係にあり、公共サービスがなくては私達の生活は成り立ちません。良質な公共サービスを必要な人にきちんと行き届くように、滋賀県で公共サービス基本条例を制定するよう求めました。

9月定例議会 一般質問から

Q 「公共サービス基本条例」の制定について、知事の所見を伺う。

A ご提案を受けた条例骨子案は、国の公共サービス基本法における基本理念や自治体の責務、国民の意見の反映方法等、より具体的に定めたものと認識をしております。その内容について、よく勉強させていただき、条例制定の必要性なども含め、今後の取組みのあり方について検討していきます。

Q 公共サービス基本条例と関連する公契約条例制定について知事の所見を改めて伺う。また、最低制限価格制度、低入札価格調査制度、総合評価方式についてのさらなる見直しや改善は行われてきたのか。

A 公契約条例については、その実効性の観点から、国における公契約における労働条件に関する条約の批准や公契約基本法の制定など、国の統一的な施策の整備が必要と考えており、引き続き国の動きを注視していきたい。

最低制限価格制度などのさらなる見直しや改善については、下請けへのしわ寄せや工事の品質に影響する極端な低価格入札を排除するため、平成21年度以降、最低制限価格や低入札価格調査制度における調査基準価格の引き上げを行ってきた。実効ある制度となるよう今後も適宜見直しを行うとともに、

Q 公共サービスを担う職員の労働条件決定についての知事の所見を伺う。

A 公共サービスの品質確保の促進を図るため、総合評価方式の拡大充実に努めている。また、工事以外では平成22年11月からは、総合評価方式やプロポーザルにおいて、価格以外の評価項目として高齢者雇用や障害者雇用、さらに育児休業制度を加えるなど社会政策の推進に配慮した入札に努めている。

Q 条例案にある「地域公共サービス市民会議」の制度はもつと広げべきと考えますが、知事の所見を伺う。

A 行政の質は大変多様化しており、サービスを求める側の論理を行政サービスの中につかり埋め込むことが必要。そのような政策を実現する一つの基本的な考え方が、この公共サービス条例だろつと思えます。そのために、たとえば「市民会議」のような具体のグループを今後、医療、福祉、教育、環境など多様なサービスの需要者がいるところで研究していきたい。他に、今大変大きな社会問題になっている児童虐待の状況やそれに伴う一時保護や里親委託、児童福祉施設入所などの児童養護問題についての現状や課題、そしてこれからの改善点などについて質問しました。

私達が提案する「公共サービス基本条例」の基本原則は次の6点です。

- 1 公共サービスは必要とする住民に過不足なく提供されること。
- 2 公共サービスの質と量は住民の参加により決定されること。
- 3 公共サービスの実施主体は、それぞれの自律性と個性を大事にしながらも、連携・協力することで相乗効果をめざすこと。
- 4 公共サービスの実施に携わる者は公共の規律を順守すること。
- 5 公共サービスの実施においては透明性が確保され、情報を公開すること。
- 6 公共サービスの実施に従事する者の労働環境は適正なものに保持されること。

委員会だより

経済雇用対策特別委員会報告

委員会では高校生の就職率や離職率の報告、県内の経済情勢の報告、企業アンケートの調査結果報告、中小企業の基本的なあり方検討にかかる取り組みなどについて報告されました。

「三方よし人づくり事業」で若者を採用した県内企業で事業の効果などをお聞きます。



高校生の就職状況はまだ厳しいものがありますが、仮に就職できて約3割が3年以内に離職しているのは憂慮すべき事態です。若者の就業対策としてヤングジョブセンター滋賀の活用や「三方よし人づくり事業」などが続けられていますが、いっそうの充実した取り組みが必要となっています。